



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <https://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 真司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 島村 佳孝 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	314,208	—	14,781	—	16,583	—	10,311	—
2022年3月期第1四半期	216,267	19.7	15,045	114.7	15,059	164.5	9,260	255.7

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 47,479百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 22,591百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	84.17	—
2022年3月期第1四半期	75.59	—

(注) 当社は2022年6月29日に開催された第126回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,156,708	604,062	50.8
2022年3月期	1,094,930	566,843	50.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 588,010百万円 2022年3月期 551,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	80.00	115.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年4月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	—	51,000	—	49,000	—	30,000	—	244.90

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は2022年6月29日に開催された第126回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とした予想数値を記載してあります。このため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 1 Q	122,905,481株	2022年 3 月期	122,905,481株
2022年12月期 1 Q	405,888株	2022年 3 月期	405,110株
2022年12月期 1 Q	122,499,864株	2022年 3 月期 1 Q	122,507,252株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	9
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年6月29日に開催された第126回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、各部門別の状況では、当第1四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」という。)による比較情報を記載しております。

当第1四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一部残るものの製造業を中心に設備投資は堅調に推移し、海外においては、米国や欧州などで経済の回復を背景に設備投資は底堅い伸びを示すなど、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、中国では新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が出るなど一部の地域や業種では停滞もあり、二極化の動きが見られました。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫、ロシア・ウクライナ問題に代表される地政学上のリスクの継続、急激な円安の進行及び原油価格の変動など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」を推進し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は4,009億円、売上高は3,142億円となりました。損益面につきましては、営業利益は148億円、経常利益は166億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① メカトロニクス部門

国内や欧米で中小型の減速機やロボット用精密減速機、モータの需要が増加し、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は938億円(調整後前年同期比23%増)、売上高は751億円(調整後前年同期比23%増)、営業利益は26億円(調整後前年同期比5%増)となりました。

② インダストリアル マシナリー部門

プラスチック加工機械事業は、前期にコロナ禍からの回復で好調であった中国や欧州の需要が落ち着いたことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。その他の事業は、半導体関連の需要が増加したことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,127億円(調整後前年同期比18%増)、売上高は841億円(調整後前年同期比8%増)、営業利益は61億円(調整後前年同期比17%増)となりました。

③ ロジスティクス&コンストラクション部門

油圧ショベル事業は、国内や北米地区は堅調であったものの、ロックダウンの影響などにより中国市場の需要が大きく減少したことや調達品の需給逼迫などにより、受注、売上、営業利益ともに減少しました。その他の事業では、建設用クレーン事業が、北米地区の需要が堅調に推移したことなどから、受注、売上は増加しましたが、営業利益は調整後前年同期並みとなりました。一方、運搬機械事業は、造船や鉄鋼関連の需要回復が遅れていることから受注は減少したものの、受注残があることから売上、営業利益は増加しました。この結果、受注高は1,318億円(調整後前年同期比3%減)、売上高は1,107億円(調整後前年同期比7%減)、営業利益は60億円(調整後前年同期比24%減)となりました。

④ エネルギー&ライフライン部門

エネルギープラント事業は、国内や欧州でバイオマス発電設備の大型案件を受注したことなどから受注は増加しましたが、国内で受注残が減少したことから売上、営業利益は減少しました。その他の事業では、受注は増加しましたが、売上は減少し、営業利益は調整後前年同期並みとなりました。この結果、受注高は611億円(調整後前年同期比45%増)、売上高は428億円(調整後前年同期比16%減)、営業損失は7億円となりました。

⑤ その他部門

受注高は15億円(調整後前年同期比1%減)、売上高は15億円(調整後前年同期比7%減)、営業利益は8億円(調整後前年同期比21%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて受取手形、売掛金及び契約資産が138億円減少した一方、棚卸資産が426億円、有形固定資産が127億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比618億円増の1兆1,567億円となりました。

負債合計は、有利子負債が238億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比246億円増の5,526億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が385億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比372億円増の6,041億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント増の50.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ105億円増加し、955億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当第1四半期累計期間は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同期比増減については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、49億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額390億円、税金等調整前四半期純利益171億円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額260億円、仕入債務の減少額173億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、107億円の資金の減少となりました。これは、主として固定資産の取得による支出106億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、98億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、有利子負債の増加額209億円であります。支出の主な内訳は配当金の支払額95億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日の決算短信で公表した2022年12月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,782	98,896
受取手形、売掛金及び契約資産	294,771	280,998
棚卸資産	232,139	274,771
その他	35,897	41,156
貸倒引当金	△3,487	△5,218
流動資産合計	648,102	690,604
固定資産		
有形固定資産		
土地	109,438	110,649
その他(純額)	191,577	203,018
有形固定資産合計	301,014	313,668
無形固定資産		
のれん	31,054	32,908
その他	46,500	47,579
無形固定資産合計	77,554	80,487
投資その他の資産		
その他	71,614	74,182
貸倒引当金	△3,354	△2,233
投資その他の資産合計	68,260	71,949
固定資産合計	446,828	466,104
資産合計	1,094,930	1,156,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,615	167,902
短期借入金	19,198	29,444
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,745	9,876
コマーシャル・ペーパー	6,000	17,000
保証工事引当金	15,267	13,587
その他の引当金	2,714	1,832
その他	133,284	139,198
流動負債合計	366,823	388,839
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,307	28,739
退職給付に係る負債	46,911	48,179
再評価に係る繰延税金負債	20,479	20,479
引当金	153	160
その他	25,414	26,249
固定負債合計	161,265	163,806
負債合計	528,087	552,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,056
利益剰余金	423,104	423,615
自己株式	△1,123	△1,126
株主資本合計	478,923	479,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,763	4,499
繰延ヘッジ損益	△1,363	△2,379
土地再評価差額金	40,442	40,442
為替換算調整勘定	23,601	62,136
退職給付に係る調整累計額	5,022	3,896
その他の包括利益累計額合計	72,464	108,593
非支配株主持分	15,456	16,052
純資産合計	566,843	604,062
負債純資産合計	1,094,930	1,156,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	216,267	314,208
売上原価	166,252	243,945
売上総利益	50,015	70,263
販売費及び一般管理費	34,970	55,482
営業利益	15,045	14,781
営業外収益		
受取利息	162	318
受取配当金	193	211
為替差益	24	1,941
その他	731	850
営業外収益合計	1,109	3,320
営業外費用		
支払利息	186	342
特許関係費用	298	309
その他	611	867
営業外費用合計	1,095	1,518
経常利益	15,059	16,583
特別利益		
事業譲渡益	—	694
特別利益合計	—	694
特別損失		
減損損失	131	152
特別損失合計	131	152
税金等調整前四半期純利益	14,928	17,126
法人税等	5,454	6,808
四半期純利益	9,474	10,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,260	10,311

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,474	10,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	△264
繰延ヘッジ損益	1	△1,015
為替換算調整勘定	13,609	39,579
退職給付に係る調整額	△414	△1,140
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	13,117	37,161
四半期包括利益	22,591	47,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,955	46,440
非支配株主に係る四半期包括利益	637	1,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

当第1四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため参考値として、当第1四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同四半期(以下「調整後前年同四半期」という。)による比較情報を下記に表示しております。

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同四半期 (2021/4～2021/6)	当第1四半期 (2022/4～2022/6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	76,359	93,813	17,454	22.9
インダストリアル マシナリー	95,749	112,748	16,999	17.8
ロジスティックス& コンストラクション	135,408	131,764	△3,644	△2.7
エネルギー& ライフライン	42,105	61,082	18,977	45.1
その他	1,498	1,490	△8	△0.5
合計	351,118	400,897	49,778	14.2

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同四半期 (2021/4～2021/6)		当第1四半期 (2022/4～2022/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	60,937	2,497	75,082	2,616	14,145	119
インダストリアル マシナリー	77,844	5,232	84,088	6,142	6,244	910
ロジスティックス& コンストラクション	119,251	7,889	110,743	5,979	△8,508	△1,910
エネルギー& ライフライン	51,125	2,939	42,842	△739	△8,284	△3,678
その他	1,570	625	1,453	576	△117	△49
調整額	—	22	—	208	—	185
合計	310,728	19,203	314,208	14,781	3,480	△4,422

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2022.3.31)	当第1四半期末 (2022.6.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	87,005	105,736	18,731	21.5
インダストリアル マシナリー	149,845	178,505	28,660	19.1
ロジスティックス& コンストラクション	196,875	217,897	21,021	10.7
エネルギー& ライフライン	246,151	264,391	18,240	7.4
その他	1,248	1,285	37	3.0
合計	681,124	767,813	86,689	12.7

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアルマシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス&コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー&ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第1四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。当第1四半期累計実績と前年同期実績では比較対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2021/4～2021/6)	当第1四半期 (2022/4～2022/6)
税金等調整前四半期純利益	14,928	17,126
減価償却費	7,561	12,077
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	18,410	38,987
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,983	△25,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,629	△17,270
法人税等の支払額	△ 6,036	△9,357
その他	△ 2,427	△10,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,825	4,922
固定資産の取得による支出	△ 9,210	△10,572
その他	△ 2,508	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,718	△10,657
借入金等の増減額(△は減少)	△ 10,066	20,899
配当金の支払額	△ 6,656	△9,531
その他	△ 156	△1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,878	9,829
その他	2,863	6,365
現金及び現金同等物の期首残高	96,242	84,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,335	95,451